

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 滝沢ハム株式会社

コード番号 2293 URL <http://www.takizawaham.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀧澤 太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 山口 輝

TEL 0282-23-5640

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	23,151	1.5	449	829.2	480	420.3	428	792.4
26年3月期第3四半期	22,807	4.3	48	△73.6	92	△51.9	48	△67.1

(注)包括利益 27年3月期第3四半期 582百万円 (242.9%) 26年3月期第3四半期 169百万円 (△3.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	41.75	—
26年3月期第3四半期	4.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	14,077	2,972	21.1	289.44
26年3月期	11,215	2,322	20.7	226.15

(参考)自己資本 27年3月期第3四半期 2,972百万円 26年3月期 2,322百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,500	3.6	370	—	360	—	260	—	25.32

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	10,510,000 株	26年3月期	10,510,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	240,284 株	26年3月期	240,284 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	10,269,716 株	26年3月期3Q	10,269,716 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、この四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績見通し等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策を背景に企業業績や雇用状況に改善傾向が見られました。しかしながら、消費増税による個人消費の低迷や円安を背景とした原材料価格の高騰等の懸念材料が多く顕在し、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましては、夏場の天候不順の影響や消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動により消費が伸び悩む中、国産食肉相場の上昇や輸入原料の現地価格が高騰したことによる原料価格の高騰等、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは今年度の新商品を中心に売上の拡大を図るとともに年末ギフト商品の販売にも注力し売上の拡大を図ってまいりました。生産部門におきましては、生産ラインの見直しによる製品の歩留り管理の改善や労働時間の短縮及び商品の統廃合等を推進し、生産性の向上に努めてまいりました。また、食肉部門については、原料価格の高騰に対応するため計画仕入の実施、輸入ブランド肉の仕入力強化及び国産牛・豚肉の生産者との取組強化を図ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、ハム・ソーセージ類の食肉加工品の売上が好調に推移したことや食肉相場の上昇もあったことから、231億51百万円（前年同期比1.5%増）となり増加いたしました。

損益面につきましては、原材料価格の高騰や電力料金及び物流費用等の増加の影響がありましたが、商品の規格変更、価格改定等を行った効果や連結子会社の業績改善等により業績は回復傾向となりました。この結果、営業利益4億49百万円（前年同期比829.2%増）、経常利益4億80百万円（前年同期比420.3%増）、四半期純利益4億28百万円（前年同期比792.4%増）となりました。

部門別の概況は次のとおりです。

食肉加工品部門

食肉加工品部門につきましては、ローストビーフや生ハム類の売上と新商品のソーセージの売上が好調に推移したことから、この部門の売上高は増加いたしました。この結果、この部門の売上高は、101億12百万円（前年同期比6.0%増）となりました。

惣菜その他加工品部門

惣菜その他加工品部門につきましては、ハンバーグ等の既存商品の売上高が低調に推移したため、売上高は減少いたしました。この結果、この部門の売上高は25億33百万円（前年同期比14.7%減）となりました。

食肉部門

食肉部門につきましては、輸入牛肉及び輸入豚肉はブランド商品の拡販に努め売上高は増加いたしました。国産牛肉及び国産豚肉につきましては、相場の上昇がありましたが、販売不振のため売上高は減少いたしました。この結果、この部門の売上高は104億26百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

その他部門

その他部門につきましては、外食部門等の売上高は77百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ28億62百万円増加し140億77百万円となりました。これは主に季節的要因により受取手形及び売掛金が増加したこととたな卸資産の増加によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ22億12百万円増加し111億5百万円となりました。これは主に季節的要因により買掛金及び短期借入金が増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ6億49百万円増加し29億72百万円となりました。これは主に四半期純利益計上により利益剰余金が増加したこととその他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、平成26年5月13日に公表した通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が67,501千円減少し、利益剰余金が同額増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,223,373	1,925,793
受取手形及び売掛金	2,673,148	4,337,377
商品及び製品	1,335,030	1,526,681
仕掛品	176,369	181,716
原材料及び貯蔵品	179,112	286,868
繰延税金資産	33,758	33,759
その他	40,635	28,923
貸倒引当金	△5,025	△8,308
流動資産合計	5,656,402	8,312,809
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,367,588	1,344,748
機械装置及び運搬具(純額)	168,579	181,127
土地	1,814,150	1,803,802
リース資産(純額)	455,843	443,201
その他(純額)	82,291	72,569
有形固定資産合計	3,888,452	3,845,449
無形固定資産	95,485	121,342
投資その他の資産		
投資有価証券	1,350,254	1,574,548
その他	246,543	241,270
貸倒引当金	△21,695	△17,736
投資その他の資産合計	1,575,103	1,798,082
固定資産合計	5,559,041	5,764,874
資産合計	11,215,444	14,077,684

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,373,194	3,711,976
短期借入金	3,313,804	3,588,041
リース債務	146,482	158,707
未払法人税等	16,254	55,571
賞与引当金	75,324	36,316
その他の引当金	-	2,207
その他	719,351	1,271,706
流動負債合計	6,644,412	8,824,527
固定負債		
長期借入金	963,893	1,015,738
リース債務	349,682	325,168
繰延税金負債	121,119	199,386
役員退職慰労引当金	2,704	2,793
退職給付に係る負債	598,669	529,899
環境対策引当金	10,555	10,555
その他	201,889	197,192
固定負債合計	2,248,512	2,280,734
負債合計	8,892,924	11,105,262
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080,500	1,080,500
資本剰余金	685,424	685,424
利益剰余金	409,202	905,418
自己株式	△3,975	△3,975
株主資本合計	2,171,152	2,667,367
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	228,148	374,122
退職給付に係る調整累計額	△76,781	△69,067
その他の包括利益累計額合計	151,367	305,054
純資産合計	2,322,519	2,972,422
負債純資産合計	11,215,444	14,077,684

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	22,807,622	23,151,127
売上原価	18,947,517	18,832,107
売上総利益	3,860,105	4,319,020
販売費及び一般管理費	3,811,769	3,869,904
営業利益	48,335	449,116
営業外収益		
受取利息	204	65
受取配当金	20,268	22,560
受取保険金	1,964	13,197
受取賃貸料	19,979	20,345
クレーム補償金収入	14,984	-
設備負担金収入	8,585	-
その他	22,413	18,813
営業外収益合計	88,400	74,980
営業外費用		
支払利息	44,271	43,261
その他	56	27
営業外費用合計	44,327	43,288
経常利益	92,409	480,808
特別利益		
固定資産売却益	-	3,630
投資有価証券売却益	0	1,244
損害賠償金収入	11,223	1,398
特別利益合計	11,223	6,273
特別損失		
固定資産除却損	3,366	3,524
減損損失	1,717	1,018
訴訟関連費用	23,980	-
その他	-	842
特別損失合計	29,064	5,385
税金等調整前四半期純利益	74,568	481,696
法人税、住民税及び事業税	14,201	52,983
法人税等調整額	12,328	△0
法人税等合計	26,530	52,982
少数株主損益調整前四半期純利益	48,037	428,714
四半期純利益	48,037	428,714

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	48,037	428,714
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	121,828	145,973
退職給付に係る調整額	-	7,714
その他の包括利益合計	121,828	153,687
四半期包括利益	169,866	582,401
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	169,866	582,401

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。